

副社長メッセージ



代表取締役副社長
小淵 秀範

シーズとニーズのマッチング。

事業機会を“掴む”企業から、“創出する”企業への進化。

東亜合成グループの成長はその延長線上にある。

開発中心に歩んできたキャリア。 課題の徹底的な精査と顧客との丁寧な 擦り合わせを通して 新たな成長ドライバーの創出へ

入社以来、研究所、営業部、事業部、MTアクアポリマー（グループ会社）を経験し、様々な開発業務や事業運営に取り組んできました。新規開発において特に印象に残っているのは、2013年に発足した「アクリル事業強化プロジェクト」です。

事業部、営業、研究、工場からメンバーが集結し、シーズとニーズのマッチング手法を駆使して、リチウムイオン電池用バインダーをはじめとする複数の高付加価値製品の創出を実現しま

した。過去の知見や経験だけに頼ってはいけません。ビジネスとして通用しない、より広い視野をもたなければならないという意識と、やればできるという自信が醸成された、当社にとって大きな転換点となるプロジェクトであったと感じています。

シーズ、ニーズを漫然と集めるだけでは新たなものは生まれません。社内外の技術・情報を掘り下げて捉え直すこと、取引先に赴き本質的な課題感を理解すること、何がつながるのか、どうしたらつながるのか、ビジネス化するための具体的な課題はどこにあるのか、といったことを徹底的に精査し、試行錯誤することで成功につながっていきます。これまでのプロジェクトを含めて、培われたプロセスを整理し、展開できるよう整えていくことが開発には重要と考えています。

副社長の任を受け、この流れを確かなものにしていくことが、開発中心に歩んできた私の役割であり、より戦略性をもって取り組むことで、当社グループの強みをさらに強固なものにしていきたいと考えています。

メガトレンドにおける課題をいち早く解決する 製品を創出し、一段高いステージへ

当社グループの将来を考えるにあたっては、近年めまぐるしく変化している社会環境と事業環境を理解することが重要です。気候変動、生物多様性、水リスクなど多くの課題が噴出し、企業にその解決が求められる事案が多数あります。当社が注力しているモビリティ、半導体、電子材料、メディカルケア分野などをはじめ、メガトレンドにおける課題を解決する製品をいち早く創出し、取引先や社会に働きかけていくことが当社グループの発展につながっていくと考えています。この社会課題の解決こそが当社グループが果たすべき役割と認識しています。

2024年夏に開所する川崎フロンティアエンスR&Dセンターに立ち上げるリサーチソリューション部は、全社横断型の恒久的な高付加価値テーマ探索組織であり、今後の成果が期待される所です。一方で、テーマ発掘はすべての部署の必要かつやがいのある責務でもあり、産業の裾野の広い基幹化学品事業関係者も含めて、全社での開発活動を今後推進していきます。

海外市場への展開については、ニーズの集積するエリアに的確な製品群を遅滞なく投下することがポイントになります。東南アジア地域に即した製品群を開発するトゥアゴウセイ・タイランド、中国市場へ当社の尖った製品展開を目指す東亜合成（上海）企業管理などの後押しは、海外販売比率の拡大と世界トレンドを把握する意味でも重要となります。現地の開発情報の入手、販売体制の構築、それを支える海外人財の継続的な育成も重要であり、若い人財を早い段階から海外派遣し、現場を経験させることでグローバル化を推進していきます。

タフネスな社員とともに 当社グループの総合力を発揮し、新しい挑戦へ

メーカーの力の源泉は、高付加価値製品・事業を次々と発掘し、立ち上げ、利益を連続して拡大していくことです。テーマの発掘ができて実際に製造し、販売を実現するまでには、多くの部署の不断の努力と協力が必要です。

当社グループの企業文化は、「実直さ」、「誠実さ」ですが、社員は皆、潜在的な力を有しており、そのときどきのステージ

で大きな力を発揮する、そして逆境を乗り越えるたびによりタフになっている、ということをこれまで何度も見てきました。つまり、成功体験を積んだタフでスキルの高い社員に成長し、それぞれの業務の中で力を発揮していくことが、当社グループをより強く発展させていくと考えています。これから各ステージで社員がより力を発揮できるよう、仕組みづくりや人財育成にしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

企業価値と社会価値、両面の向上を目指して

すべてのステークホルダーの皆様と良好な関係を構築するため、経営からの情報発信の重要性が増していると感じており、当社グループの将来性・成長性を広く発信していくことが大切です。ROE・PBRなどの指標を踏まえた財務関連情報はもちろんのこと、研究開発に関連した知財の先進性をはじめ、生産に関連した環境負荷対応や高度な品質管理の状況、さらにはサプライチェーンにおける人権尊重の取組みなど、非財務情報の開示にも積極的に取り組み、対外的な信頼感を高めていきます。

自らが社内外で積極的に働きかけていくことで事業機会を創出し、収益性を向上させるとともに、企業価値と社会価値の両方の向上を目指していきます。これにより、社員の幸せと会社の成長、そして日本の未来につなげていくことが、この先に続く100年企業への道のりだと考えています。

